

沖縄県経済の2014年度実績見込みおよび2015年度の見通し

1. 県経済の2014年度実績見込み

(概要)

- ・ 2014年度の県経済は、円安や航空路線の拡充、クルーズ船寄港の増加による入域観光客数の増加から観光収入が増加したほか、公共投資も堅調に推移したものの、消費増税に伴い住宅投資が減少し、民間消費も弱含みで推移したことから、実質成長率（実績見込み）は+2.1%程度となる見込みである（当財団の推計による13年度の実績見込みは+4.6%程度）。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、人口の増加に支えられ非耐久消費財が堅調に推移したが、耐久消費財が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたことから、前年度の伸びを下回ったものと見込まれる（前年度比+1.7%程度）。
- ② 政府消費支出は、沖縄振興予算のソフト事業の増額や社会保障費の増加などから、前年度とほぼ同程度の伸びが見込まれる（同+1.6%程度）。
- ③ 民間住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などから貸家、持家を中心に減少が見込まれる（同-10.7%程度）。
- ④ 民間設備投資は、製造業で増加したが、卸・小売、運輸業などで減少したことから全体では概ね横ばいで推移したものと見込まれる（同-0.2%程度）。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算や13年度補正予算などによる支出増から堅調に推移したものの増加率は前年度を下回るものと見込まれる（同+2.3%程度）。
- ⑥ 移輸出は、円安や航空路線の拡充、クルーズ船寄港の増加による入域観光客数の増加から観光収入が増加し、高い伸びが見込まれる（同+6.0%程度）。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、213万円程度となり、前年度（当財団推計：209万5千円程度）を上回るものと見込まれる。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、消費税率の引き上げにより食料品、家具・家事用品、教育費などを中心に、前年度比で3.0%程度の上昇が見込まれる。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.5%程度減少し、就業者数は0.1%程度の減少が見込まれ、その結果、完全失業率は前年度（5.4%）より低下し、5.2%程度になると見込まれる。

2. 県経済の 2015 年度見通し

(概要)

- ・ 2015 年度の県経済は、消費増税の影響が和らぐことから民間消費が持ち直し、住宅投資も下げ止まるものの、公共投資が沖縄振興予算の減額などにより減少し、観光収入も引き続き堅調ながらも増勢が鈍化することから、実質成長率は+1.9%程度となり、14年度(+2.1%程度)を僅かながら下回る見通しである。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、人口増加や雇用情勢の改善のほか消費増税の影響が和らぐことから、増加率は前年度を上回る見通しである(前年度比+2.0%程度)。
- ② 政府消費支出は、社会保障費などが増加するものの、沖縄振興予算のソフト事業の減額などから増加率は前年度を下回る見通しである(同+1.2%程度)。
- ③ 民間住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぐことから減少幅が縮小し、下げ止まる見通しである(同-1.2%程度)。
- ④ 民間設備投資は、製造業や電気・ガスなどで減少が見込まれ、全体でも減少する見通しである(同-2.6%程度)。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算の減額などにより、前年度の増加から減少に転じる見通しである(同-3.2%程度)。
- ⑥ 移輸出は、観光収入が入域観光客数の増加から引き続き堅調に推移し、県産品などの移輸出も緩やかながら増加するものの、全体の増加率は入域観光客数が大幅な伸びとなった前年度を下回る見通しである(同+4.4%程度)。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、216万7千円程度となり、前年度の水準を上回る見通しである。

(物価)

- ・ 消費者物価(那覇市)は、燃料価格の低下や、消費税増税の影響の一巡などから上昇率は前年度を下回る見通しである(同+1.3%程度)。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.2%程度増加し、就業者数は医療・福祉、情報通信、運輸、観光関連などを中心に0.5%程度の増加となる見通しであり、その結果、完全失業率は0.3%ポイント低下し、4.9%程度となる見通しである。

主 要 経 済 指 標

	単位	2013年度 実績見込み	2014年度 実績見込み	2015年度 見通し	対前年度比増減率(%)		
					2013年度	2014年度	2015年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円 (2005年基準)	4,046.1	4,218.3	4,330.0	4.8 (4.6)	4.3 (2.1)	2.6 (1.9)
民間消費支出	"	2,282.6	2,362.6	2,429.8	3.6 (3.5)	3.5 (1.7)	2.8 (2.0)
政府消費支出	"	1,244.8	1,284.6	1,310.3	1.4 (1.8)	3.2 (1.6)	2.0 (1.2)
民間住宅投資	"	183.9	167.9	168.1	18.3 (14.8)	-8.7 (-10.7)	0.1 (-1.2)
民間設備投資	"	422.1	426.0	419.1	2.7 (1.7)	0.9 (-0.2)	-1.6 (-2.6)
公共投資	"	337.7	352.3	345.2	8.4 (6.7)	4.3 (2.3)	-2.0 (-3.2)
移輸出	"	938.0	1,023.4	1,070.5	6.1 (5.0)	9.1 (6.0)	4.6 (4.4)
移輸入(控除)	"	1,601.1	1,643.1	1,663.1	2.1 (0.0)	2.6 (0.8)	1.2 (0.2)
一人当たり県民所得	千円	2,095	2,130	2,167	2.5	1.7	1.8
消費者物価(那覇市)	2005年基準	101.0	104.0	105.3	0.9	3.0	1.3
総人口	千人	1,416.6	1,422.5	1,427.3	0.5	0.4	0.3
労働力人口	"	684.0	680.9	682.4	0.9	-0.5	0.2
就業者数	"	646.0	645.2	648.7	2.0	-0.1	0.5
完全失業率	%	5.4	5.2	4.9	-	-	-

(注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。

(注2) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合等が計上されている。

(注3) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。

(注4) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。

(注5) 2005年基準指数は2005暦年を100とした指数である。